

1 調査の名称

県民世論調査

2 調査の目的

本調査は、県民のニーズ・意識等を把握し、県政運営の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 高知県全域

(2) 属性的範囲 (■個人 □世帯 □事業所 □企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)
18歳以上の県民

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数 3,000人 (母集団の大きさ：約589,000人)

(2) 報告者の選定方法 (□全数 ■無作為抽出 □有意抽出)

県内市町村の選挙人名簿より、18歳以上の県民を層化二段無作為抽出法により選定する

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項 (詳細は調査票を参照)

①あなたご自身のことについて

②県の基本政策について

③中山間地域の活性化について

④人口減少社会を踏まえた女性の活躍推進について

⑤南海トラフ地震対策について

⑥防災アプリの利用について

⑦かかりつけ医及びかかりつけ薬局について

⑧がん検診について

⑨県民の健康づくりについて

⑩高知型地域共生社会の実現に向けた支え合いの地域づくりについて

⑪グリーン化 (地球温暖化対策) について

⑫空き家問題について

⑬関西戦略の次期戦略について

(本調査票は、意識に関する事項も含まれる。)

(2) 基準となる期日又は期間

調査票記入日現在（調査実施期間中の任意の1日）

6 報告を求めするために用いる方法

(1) 調査系統 高知県—民間事業者—報告者

(2) 調査方法 郵送調査 オンライン調査 調査員調査 その他（ ）

【調査方法の概要】

県の委託した民間事業者から郵送により調査票等を送付する。

報告者は、返信用封筒へ調査票を封入し回答するか、専用のURLからオンライン回答する。

7 報告を求め期間

(1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期 その他

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

8月上旬～9月上旬